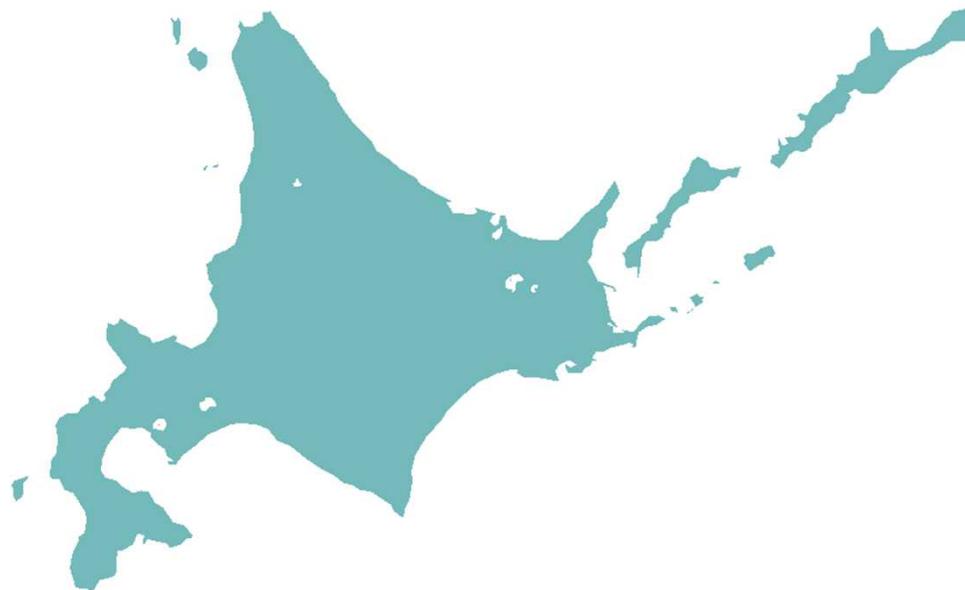


最近の北海道の経済動向等について

- 最近の北海道管内の経済情勢(P1～5)
- 北海道における賃金の動向について(P6～8)

平成26年4月
北海道財務局

【問い合わせ先】
財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
電話011(709)2311(内線4381～4387)



最近の北海道管内の経済情勢

	前回(25年10-12月期)	今回(26年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、持ち直している。		駆け込み需要及びその反動がみられるものの、個人消費が緩やかに回復しつつあり、外国人観光客が引き続き増加しているなど、観光で持ち直し基調が続いている。

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得が増加し、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が早期に緩和され、景気の上昇基調が続くことが期待される。一方、燃料・原材料価格などに引き続き留意する必要がある。

	前回(25年10-12月期)	今回(26年4月判断)	前回比較
生産活動	横ばいとなっている。	緩やかに持ち直しつつある。	
設備投資	25年度は前年度を下回る計画。	25年度は前年度を下回る見込み。	
個人消費	緩やかに回復しつつある。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに回復しつつある。	
雇用情勢	改善の動きが強まっている。	改善の動きが強まっている。	
観光	前年を上回る。	持ち直している。	
住宅建設	前年を下回る。	弱含んでいる。	
企業収益	25年度は増益見込み。	25年度は増益見込み。	

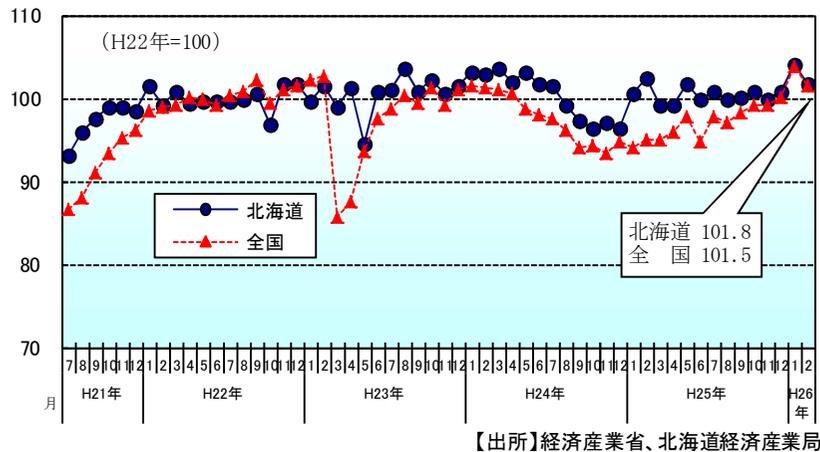
(注)26年4月判断は、26年1月以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

生産活動

緩やかに持ち直しつつある



〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕



生産活動に関する生の声

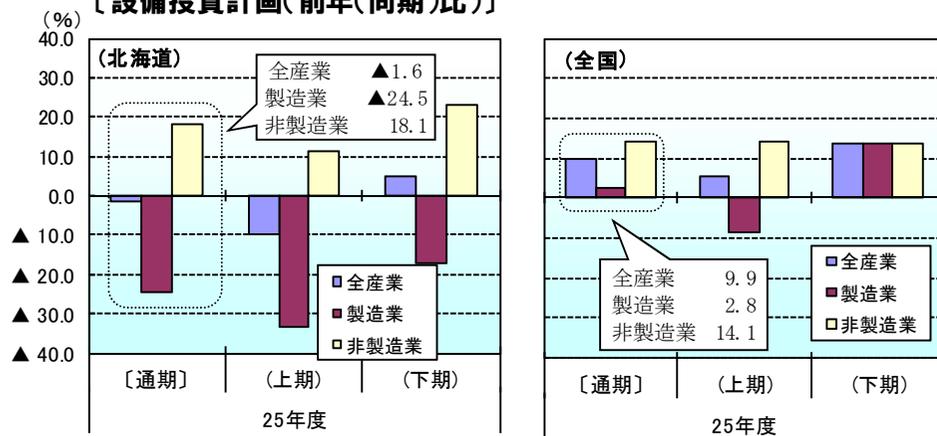
- 復興需要による道外向けのほか、札幌地区での中規模マンション向けなども好調となっている。
(窯業・土石、大企業)
- 親会社から移管された製品が引き続き増加傾向にあることに加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要から好調となっている。
(輸送機械、大企業)
- 2年連続で豊作となったことなどから、農家の設備投資に結び付き、受注が好調となっている。
(一般機械、中堅企業)
- 新型スマートフォン、フィーチャーフォンの大口受注により生産量は大幅に増加したが、足下はその反動により低水準で推移している。
(電気機械、大企業)

設備投資

25年度は前年度を下回る見込み



〔設備投資計画(前年(同期)比)〕



設備投資に関する生の声

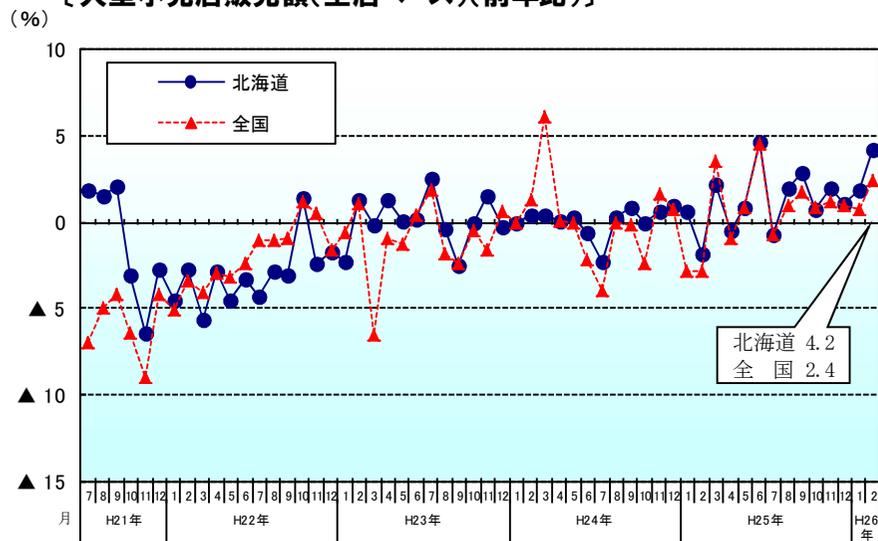
- 25年度は販売用機械の更新が中心であるが、更新対応から修繕対応にするなど、経費削減のために計画見直しを実施した。
(食料品、大企業)
- 工作機械の老朽更新を基本としつつも、売上が好調で利益が出ているうちに、製品開発や生産性向上のための設備投資を集中的に行う。
(業務用機械器具、中小企業)
- 売上の拡大を図るため、店舗リニューアルと小型店舗の新規出店を加速させ、顧客の利便性を高めている。
(小売業、大企業)
- 公共工事は当分の間好調を継続、東京オリンピック関連投資が始まること、民間設備投資が堅調なことから、積極的な設備投資姿勢に方向転換した。
(リース業、大企業)

個人消費

消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに回復しつつある

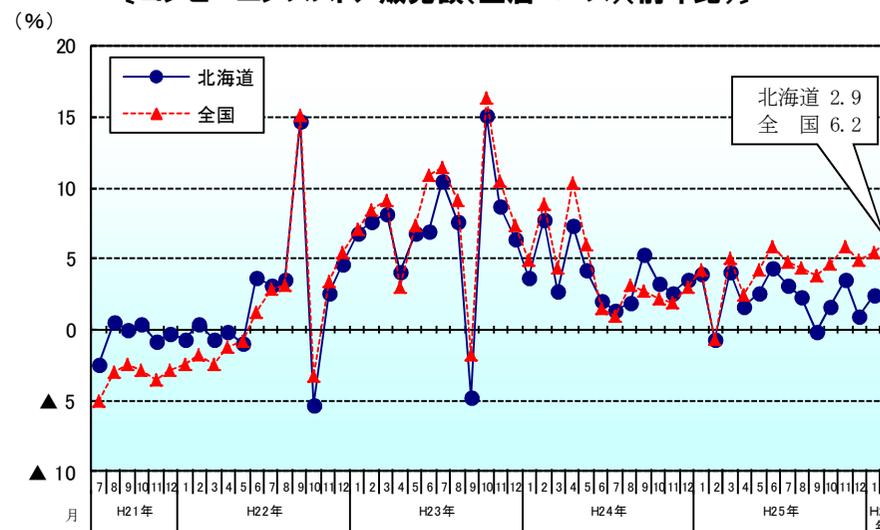


〔大型小売店販売額(全店ベース)(前年比)〕



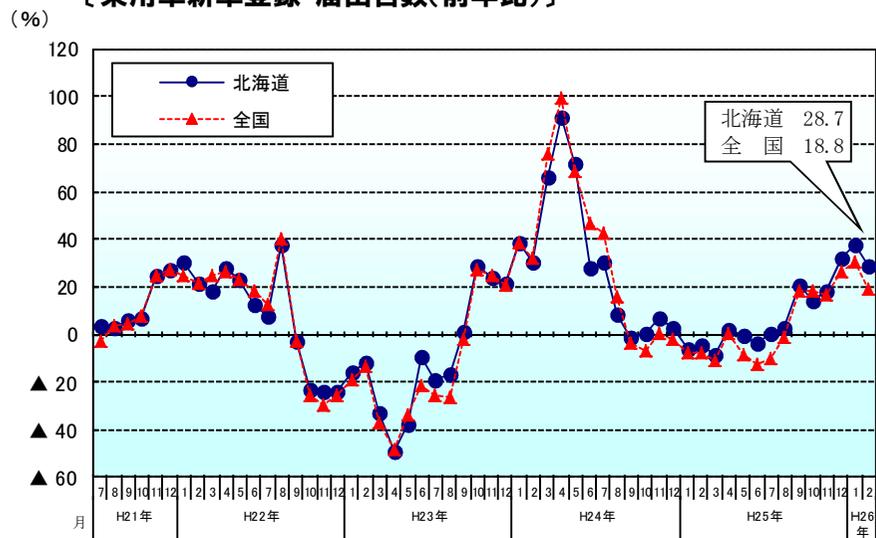
【出所】経済産業省、北海道経済産業局

〔コンビニエンスストア販売額(全店ベース)(前年比)〕



【出所】経済産業省、北海道経済産業局

〔乗用車新車登録・届出台数(前年比)〕



【出所】日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(注)普通乗用車+小型乗用車+軽四輪乗用車の合計。

個人消費に関する生の声

- 外国人観光客の増加とともに、免税ベースでの売上高が増加傾向にあり、売上全体に占める割合はまだ小さいものの、前年と比べて2倍程度と好調に推移している。
(百貨店、中堅企業)
- 野菜の価格が上昇しても買い控えが起きず、単価の高い国産牛が堅調となっているなど、必要な食品や味の良いものには多少お金を出しても購入する動きがみられる。
(スーパー、中小企業)
- 弁当、惣菜は引き続き好調である。たばこの販売で、駆け込み需要とその反動減が顕著にみられるが、予想の範囲内といえる。
(コンビニエンスストア、大企業)
- グレードの高いタイプが好まれる傾向が強くなっており、消費者マインドが上向いているように感じる。
(乗用車販売店、中小企業)
- 駆け込み需要は2月中旬から本格化し、3月最後の週末の客数は、年間で最も多い年末年始よりも多かった。4月は反動減を見込むが、3月中の混雑を敬遠し、4月に入ってからの来店客もみられる。
(家電量販店、中小企業)

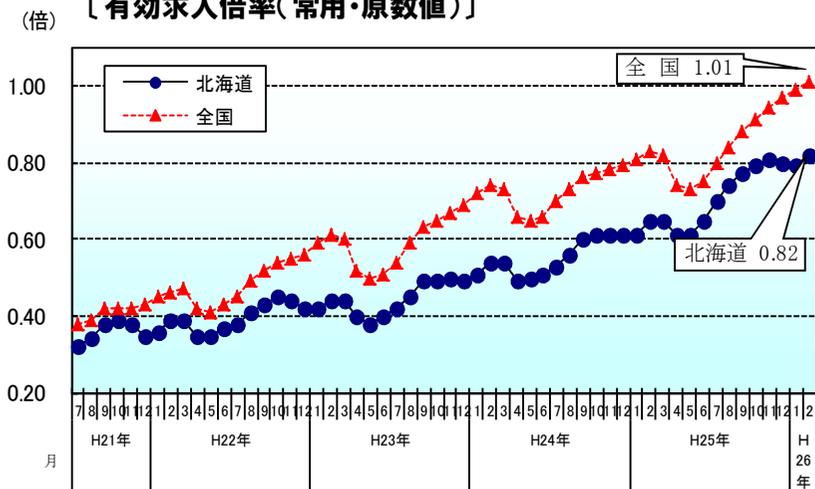


雇用情勢

改善の動きが強まっている

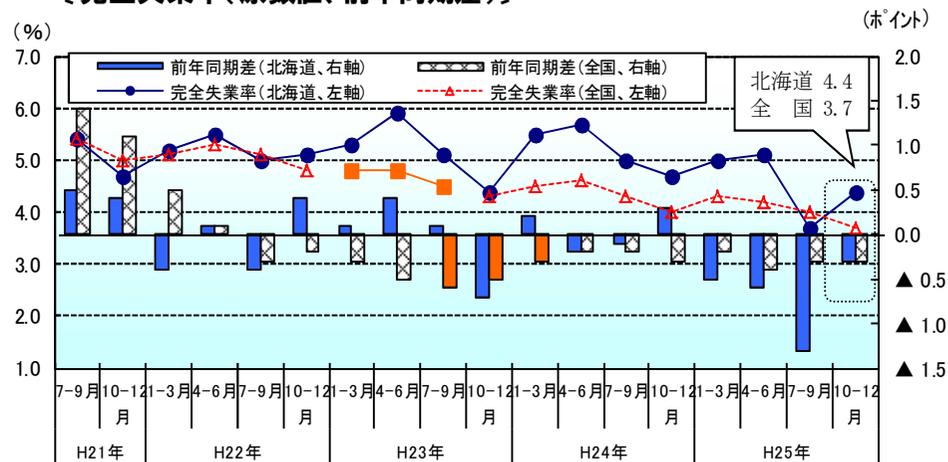


〔有効求人倍率(常用・原数値)〕



【出所】厚生労働省、北海道労働局

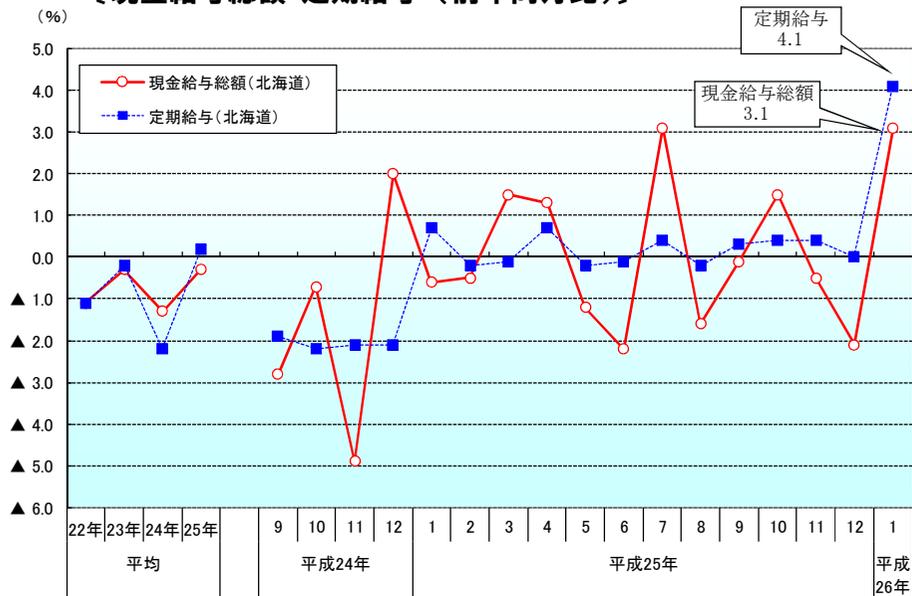
〔完全失業率(原数値、前年同期差)〕



(注) 23年1-3月期から7-9月期の全国は、補完推計値を用いた参考値。

【出所】総務省

〔現金給与総額・定期給与(前年同月比)〕



(注)「毎月勤労統計(地方調査)」の名目賃金数から算出。

【出所】北海道

雇用情勢に関する生の声

- 今回の消費税率の引上げに対しては、経済対策があることなどから、求人を出す企業側に長期的な不安要素はなく、4月以降の有効求人倍率に極端な影響は与えないだろう。(公的機関)
- 広告媒体や賃金条件を変更して募集をしているが、より良い条件の業種で求人が増加しているほか、小売業自体の不人気もあり、人材が集まらない。(小売業、中堅企業)
- アルバイト・パートの募集では人が集まらないことから、正社員募集に切り替える企業も出てきている。(就職情報誌)
- 優秀な人材を確保するため、契約社員を正社員(地域限定社員)化し、待遇の改善を図る。(小売業、大企業)
- ほぼ全ての業種で求人が前年を上回っており、生徒の希望が多い事務職についても求人が増加し、生徒の多くが希望する職種に就職することができた。(商業高校)

北海道における賃金の動向について①

1. 北海道の就業構造の特徴 ～ 低い有業率と高い非正規割合

◇低い有業率

・平成24年の北海道の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は、54.7%と昭和31年の調査開始以来、最低となり、全国の58.1%と比較しても低く、全国41位となっている。男女とも全国を下回り、特に女性の有業率の低さが顕著である。

〈総数〉			〈男〉			〈女〉		
1位	東京都	62.5%	1位	東京都	73.2%	1位	福井県	53.0%
2位	福井県	61.4%	2位	愛知県	72.3%	2位	東京都	52.2%
⋮			⋮			⋮		
41位	北海道	54.7%	34位	北海道	66.2%	45位	北海道	44.7%
	全国	58.1%		全国	68.8%		全国	48.2%

◇高い非正規割合 ⇔ 低い正規割合

・有業者のうち雇用者についてみると、非正規の職員・従業員の割合は42.8%と全国の38.2%を上回り沖縄県(44.5%)に次いで全国2位の高さとなっている。
 ・平成19年と比較すると非正規職員・従業員は北海道・全国とも増加しているが、その割合は北海道が全国を上回っており、非正規化が進行している。

〈非正規職員・従業員割合〉			〈非正規職員・従業員数の変化〉			
1位	沖縄県	44.5%	H19年	H24年	増減	
2位	北海道	42.8%	北海道	861千人	957千人	+96千人
3位	京都府	41.8%	全国	18,899千人	20,427千人	+1,528千人
⋮			〈非正規職員・従業員割合の変化〉			
47位	福井県	32.7%	H19年	H24年	増減	
	全国	38.2%	北海道	38.2%	42.8%	4.6%
			全国	35.5%	38.2%	2.7%

◇非正規割合が高い「宿泊業、飲食サービス業」

・有業者を産業別にみると、卸売業、小売業の割合が最も高く、次いで医療、福祉製造業の順となっている。全国に比べ製造業の割合が低いのが特徴である。
 ・一方、産業別の非正規割合をみると、宿泊業、飲食サービス業でその割合が著しく高くなっている。

〈有業者の産業別割合(抜粋)〉			〈産業別非正規割合(抜粋)〉	
	北海道	全国	宿泊業、飲食サービス業	73.8%
			サービス業(他に分類されないもの)	58.4%
			生活関連サービス業、娯楽業	58.3%
			卸売業、小売業	54.2%
			製造業	40.9%
			医療、福祉	39.0%
			運輸業、郵便業	30.3%
			建設業	25.4%
			卸売業、小売業	17.1%
			サービス業(他に分類されないもの)	13.5%
			医療、福祉	11.5%
			製造業	9.3%
			建設業	9.0%
			サービス業(他に分類されないもの)	7.7%
			宿泊業、飲食サービス業	6.8%
			運輸業、郵便業	5.9%
			公務	5.1%
			建設業	5.6%
			公務	3.5%

※割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

※【上記資料の出所】総務省 就業構造基本調査

2. 毎勤統計からみる賃金動向 ～ 所定外給与、パート給与が増加

◇減少傾向にある現金給与総額

・現金給与総額をみると、再雇用による給与減額の進行、従業員の増員には慎重な姿勢、非正規職員比率の上昇などから、減少傾向となっていると考えられる。

〈賃金の動き〉		(単位:円、%)					
	現金給与総額	指数	前年比	きまって支給する給与	指数	前年比	
H21	278,351	101.2	▲ 2.7	235,962	101.2	▲ 1.7	
H22	276,272	100.0	▲ 1.1	234,178	100.0	▲ 1.1	
H23	276,452	99.7	▲ 0.3	234,622	99.8	▲ 0.2	
H24	270,077	98.4	▲ 1.3	227,191	97.6	▲ 2.2	
H25	269,237	98.1	▲ 0.3	227,609	97.8	0.2	

◇給与水準の低い、「宿泊業、飲食サービス業」

・非正規率が高い業種の賃金水準が低い。

観光産業の求められる姿

・宿泊業・飲食業の給与は、調査産業計の44%と低水準。
 ・主要産業である観光産業、その中核を担う宿泊業の賃金が低いことは課題。このため、北海道観光の季節的繁閑差の縮小→正規雇用の増加→賃金の上昇→サービスの更なる向上→観光客の更なる増加という循環が望まれる。

〈産業別就業形態別給与額 H25年平均(抜粋)〉
(単位:円)

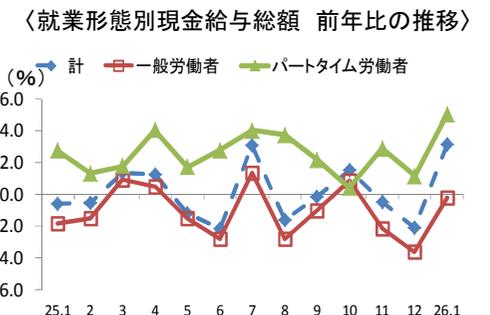
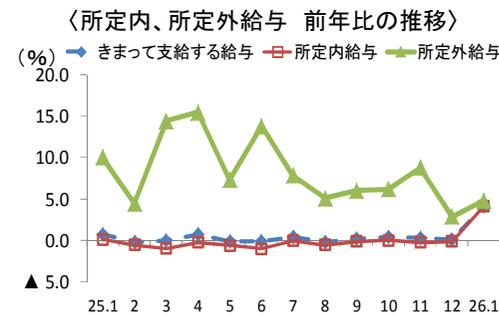
	計	一般労働者	パート労働者
調査産業計	269,237	348,159	91,631
建設業	319,998	341,332	113,608
製造業	284,218	326,825	117,655
運輸業、郵便業	293,523	315,489	116,585
卸売業、小売業	227,915	344,253	84,720
宿泊業、飲食サービス業	118,847	223,973	75,922
医療、福祉	299,502	367,239	101,850

〈参考 H24年平均〉 (単位:円)

宿泊業	164,684	飲食業	98,246
医療業	385,406	福祉	212,856

◇最近の動き

・所定外労働時間の増加に伴う超過労働給与の増加のほか、人手確保に伴うパートタイム労働者給与の上昇がみられる。



※【上記資料の出所】総務省 毎月勤労統計調査

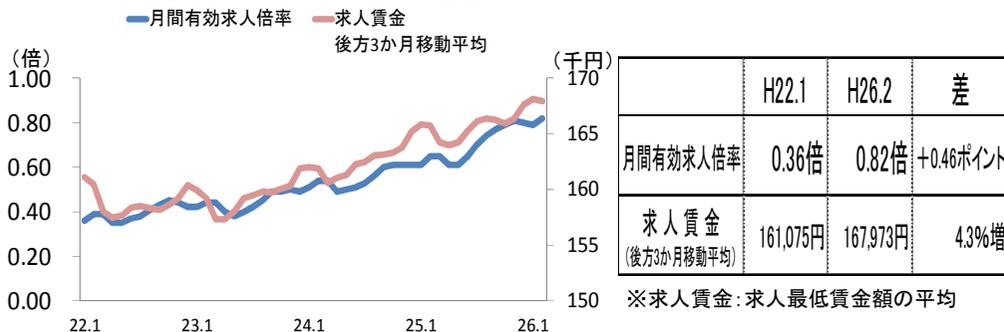
北海道における賃金の動向について②

3. 職種別 求人・求職、求人賃金の状況 ～ 緩やかに上昇している求人賃金

◇ 上昇傾向にある求人賃金

・月間有効求人倍率は雇用情勢の改善に伴い、49か月連続前年を上回り、上昇傾向にある。一方、求人賃金も緩やかな上昇傾向にある。

〈月間有効求人倍率と求人賃金の推移〉



◇ 求人数の増加は、多くの職種に拡がりが見られる

〈求人数上位10職種の状況〉

順位	職種	月間有効求人数(人)		
		H26.2	H25.2	H24.4
	職業計	76,455	67,108	64,681
1	ホームヘルパー、ケアワーカー	6,972	5,797	4,140
2	販売店員、訪問販売員	6,209	5,694	5,864
3	一般事務員	5,444	5,533	4,737
4	給仕、接客サービス	4,633	4,223	4,449
5	看護師、保健師等	4,610	4,635	4,711
6	調理人、調理見習	4,229	3,758	3,958
7	自動車運転手	3,495	3,016	3,076
8	保育士、福祉相談員等	3,452	2,896	3,005
9	その他の製造加工作業員	2,992	2,659	3,114
10	建築・土木・測量技術者	2,860	2,152	1,913

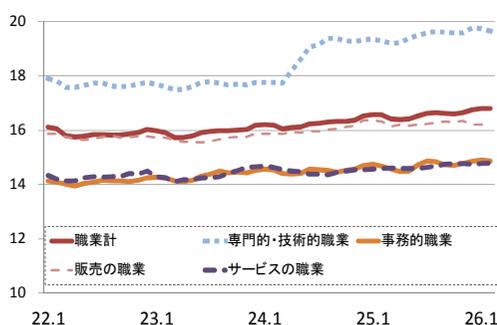
・順位は、H26.2
 ・■ は、H25.2→H26.2で求人が増加した職種
 ・■ は、H24.4→H25.2で求人が増加した職種

◇ 職種により給与差が大きい

専門的・技術的職業は、倍率が高く、賃金上昇率も高い。一方、求職者の多い事務的職業の倍率は低く、賃金水準も低い。

		H22.1	H26.2	増減
専門的・技術的職業	有効求人倍率(倍)	0.84	15.1	+0.67ポイント
	求人賃金(円) (後方3か月移動平均)	178,954	196,656	9.9%増
事務的職業	有効求人倍率(倍)	0.15	0.30	+0.15ポイント
	求人賃金(円) (後方3か月移動平均)	141,305	148,610	5.2%増

〈職種別求人賃金の推移〉

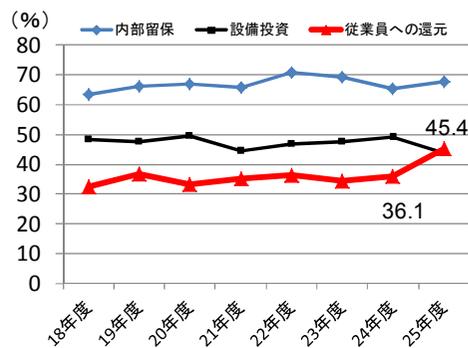


4. 今後の賃金動向について～中小企業にも賃上げへの機運の高まりが

◇ 利益配分のスタンス～従業員への還元が急上昇

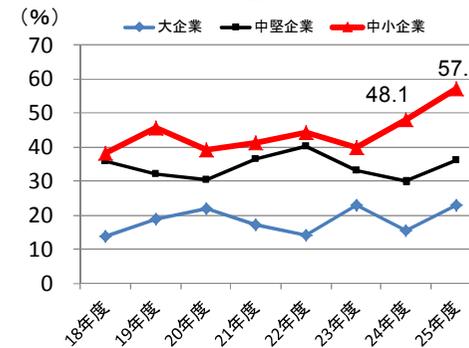
・法人企業景気予測調査結果(平成26年1～3月期調査)で平成25年度における利益配分のスタンスは、引き続き「内部留保」が最も多くなっているものの、「従業員への還元」が急増しており、企業経営者の賃上げへの意識の高さが窺われる。
 ・規模別にみると、中小企業経営者が「従業員への還元」への意識が強く、半数以上の企業が挙げており、その増加幅も大きい。

〈利益配分のスタンス(全産業)の推移〉



【出所】 当局 法人企業景気予測調査

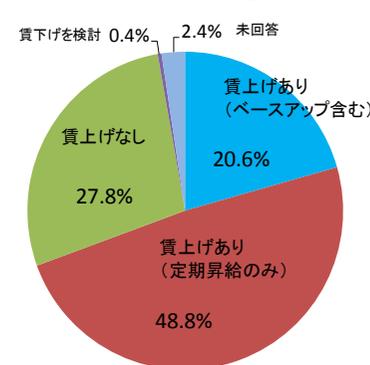
〈「従業員への還元」の回答の推移〉



◇ 北海道中小企業家同友会～賃上げ・初任給の腹づもりアンケート調査結果から

(調査期間：平成26年2月中旬から3月10日、回答248社)
 ・平成26年度のベースアップを含む賃上げ20.6%、定期昇給のみ48.8%と約7割の企業が何らかの賃上げを検討している。
 ・賃上げ予定額(定昇含む)は、全道平均で5,442円(2.86%増)と、過去10年間の調査で金額、アップ率とも最高となっている。

〈賃上げの腹づもり〉



【出所】 北海道中小企業家同友会

〈賃上げ額、賃上げ率の推移〉



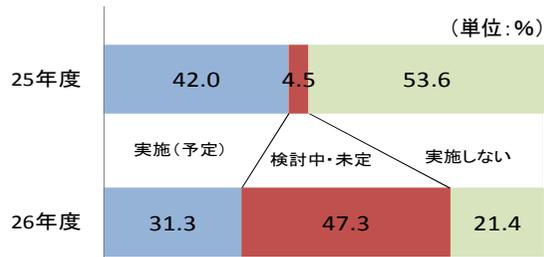
北海道における賃金の動向について③

5. 賃上げについての企業ヒアリング結果 ～ 緩やかながら賃金上昇の動きに拡がりが見られる

○業績不振から定期昇給も出来ないとする企業があるほか、ベースアップには依然として消極的な姿勢を示す企業がある一方、業績好調、社員のモチベーションアップ、人材流失防止・人材確保といった動機付けでベースアップを実施する企業があり、昨年度に比べ企業規模を問わず増加する傾向にあることから、北海道においても緩やかではあるが、賃金上昇の動きが拡がっているとみることができる。

- 平成26年度にベースアップ又は一時金での賃上げを実施しない企業割合は、21.4%と前年度(53.6%)に比べ減少(32.2ポイント)している。
- また、ベースアップ又は一時金で賃金を上昇する企業の割合は、31.3%と前年度の42.0%に比べ減少しているもののその減少幅は10.7ポイントにとどまっている。
- 一方、ヒアリング時点で検討中・未定とする企業割合が47.3%と約半数を占めている。最近の大手企業の賃上げ状況等を勘案すると、今後、賃上げを実施する企業割合が上昇する可能性が高いものと思われる。
- 賃上げの状況を手段別にみると、ベースアップは約3割の企業が検討中・未定とするなか、昨年度を上回る17.0%の企業が実施を予定している。また、規模別にみても全規模で昨年度を上回る結果となっている。
- 一時金については、昨年度を下回る実施予定割合であるが、決算確定後に決定、来期の業績次第とし、検討中・未定とする企業割合が約6割を示しているためである。

〈ヒアリング企業の賃上げの状況〉
(ベースアップ又は一時金)



ベースアップ実施割合が増加

〈ヒアリング企業の賃上げ手段別の状況〉

	ベースアップ		一時金		(参考) 定期昇給	
	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度	H25年度	H26年度
全規模	13.4	17.0	35.7	18.8	79.5	73.2
大企業	15.9	20.5	31.8	20.5	88.6	72.7
中堅企業	13.9	16.7	47.2	25.0	86.1	86.1
中小企業	9.4	12.5	28.1	9.4	59.4	59.4

※管内企業112社へのヒアリング結果(大企業44社、中堅企業36社、中小企業32社)
平成26年2月下旬～4月上旬に実施

◇賃金に関する企業の声

○	実施(予定)
△	検討中・未定
×	実施しない

ベースアップ実施	○ △ ○	金属製品、中小企業	当社は、賃金水準が低いことから、収益状況に関係なく、若い層(40代後半まで)には毎年ベア、定昇を実施している。一時金は、収益状況に応じて年度末手当で調整するため、現時点では未定。		
	○ △ ○	生産用機械器具、中堅企業	平成25年度の業績が好調であったことに加え、消費税率引上げが行われることから、従業員の可処分所得を減らさないよう、ベアを予定している。		
	○ ○ ○	宿泊業、中小企業	業績好調であったこと、賃金を上げることで従業員のモチベーションがアップしサービス向上や人材確保を図るため、ベースアップと賞与増額を行う。		
	○ △ ○	不動産業、中堅企業	業績が上向いていることと、社会全体の盛り上がりを踏まえ、消費税率引き上げを考慮した3%のベアで決定済み。		
一時金増額	×	○ ○	宿泊業、中堅企業	業績が上向きになってきてはいるが、ベアを実施するまでには至っていない。あと2年位この調子が継続するようであれば賃上げの可能性も出てくると思うが、当面は賞与の増額で対応していく。	
	×	○ ○	建設業、中小企業	定期昇給については例年通り行う予定。また、人材流出を抑制するため一時金についても決算手当として支給を予定している。	
	×	○ ○	リース業、大企業	一時金は業績が好調であるため実施。ベースアップは長期的にみて企業の負担が大きいため、また業績の変動による変更が難しいことから実施しない。	
定昇のみ又は定昇なし	×	△ ×	窯業・土石、中堅企業	人件費の将来負担と縮小した業界を考えると、ベアや定昇を行う余裕はない。業績に応じた従業員への還元は、一時金によって行うこととしている。	
	×	×	○	小売業、中小企業	ここ数年、業績悪化が続いていることからベアや一時金支給率アップといった賃上げを行う環境ではない。
	×	×	○	リース業、大企業	ベア、一時金については、一旦引き上げた賃金を引き下げるのは非常に難しい。検討するとすれば、収益環境が安定し、それが中長期的に確実な状況と言えるときだけ。